

氏 名	谷 聖美
学 位	博士
専門分野の名称	学術
学位授与番号	博乙第 4274 号
学位授与の日付	平成 20 年 9 月 30 日
学位授与の要件	博士の学位論文提出者 (学位規則第 4 条第 2 項該当)
学位論文題目	アメリカの大学 ーガヴァナンスから教育現場まで
学位論文審査委員	主査・教授 中富 公一 教授 岡田 雅夫 教授 佐野 寛 教授 高橋 文博 教授 春名 章二

学位論文内容の要旨

本論文の目的は、さまざまな資料やインタビューなどにもとづいて、日本では論じられる割にはよく知られていないアメリカ（米国）の大学の全体像を分析することである。そこでは、大学のガヴァナンスや「入試」の在り方から、教育活動の実務的な側面にいたるまで、さまざまな側面についてできるだけ具体的にその姿を描くことが企図される。その際、アメリカの私立大学についてもかなりのスペースを割いて紹介されているが、力点は州立大学におかれる。その理由は、アメリカでは、大学の数では私立大学の方が多いものの、学生数（大学院生をのぞく）では州立大学の方が圧倒的に多いからである。

本論文は、アメリカの大学全体を論ずる第 1 章から第 5 章までと、アメリカの学部段階における法学教育を論じる補論から構成されている。まず第 1 章では、アメリカには全国の高等教育を統括する法制度や官庁がないため、各大学の在り方には多様性が見られるものの、認証評価制度などによって一定の共通性も担保されていることが指摘される。ついて、約 4 千に上る大学を「研究大学」「教育中心大学」など 5 つに分類し、分析する。

第 2 章は、アメリカの大学の組織と財政を対象とする。まず、ガヴァナンスについては、私立大学の代表例としてハーバード大学の統治機構を分析し、州立大学については大学理事会について論じている。ついで、学長の役割やそのリーダーシップが検討されるとともに、学長と並んで重要な役職であるプロヴォストにも焦点が当てられる。そして最後に大学の歳入と歳出の構造が分析される。

第 3 章では、教員組織と人事システム、そして教員の職務が詳しく論じられる。アメリカの総合大学において研究と教育の基本単位となるのは学科 department であるので、焦点はまず学科の構造とそこにおける教員の職務におかれる。ついて教員の職階制およびテニャーと呼ばれる身分保障制度の意味が論じられ、さらに、厳しい教員評価システムや給与等の待遇、教授

会自治の実際が分析される。

第4章では、学生選抜およびそれと密接な関係を持つ奨学金等の財政支援の在り方が論じられる。まず、アメリカには日本のような個別大学の「入試」が存在しないことが指摘され、大学の学生選抜機関であるアドミッションズ・オフィスの構成や具体的な作業内容が分析される。そして、学生選抜における判定資料となる全国共通テストとその用いられ方、高校の成績の重要性、面接や小論文の位置づけなどが検証される。そのうえで、アメリカでしばしば主張される多面的な評価にもとづく学生選抜が実際にはどのように機能しているかが分析される。そして、最後に、複雑ではあるが手厚く多様な財政支援システムが紹介される。

第5章が対象とするのは学士教育の実際の在り方である。本論文は、アメリカの学士教育が「リベラルアーツ教育」「専門教育」「一般教育」の3本柱からなり立っていると指摘し、それぞれの特性を明らかにする。ついで専攻という教育の基本単位が持つ意味とその具体的な内容や副専攻、学位の在り方などが紹介され、そうした制度的枠組みのもとにおける学士教育の具体的な姿が多方面から論じられる。最後に本章は、障害を持つ学生に対してだけでなく、一般学生に対してもさまざまな支援システムが講じられていることを具体例を用いて説明する。

最後の補論では、学部段階における法学教育とロースクール進学特別コースが紹介される。日本では、アメリカの大学では学部段階での法学教育は存在しないといわれてきた。いわゆるロースクール制度導入時に、これで法学部の必要性はもう無くなったという議論がみられたのも、アメリカの大学に関するそうした誤った認識からもたらされたものである。しかしながら、本論文は、アメリカでは法学部、あるいは法学科こそ存在しないものの、学部段階でも多種多様な法学教育が行われていることが実例を交えて指摘され、近年は独立した法学教育プログラムの試みも盛んになりつつあることを明らかにしている。最後に本章は、ロースクール進学コースの実例についても紹介している。

学位論文審査結果の要旨

本論文の学位審査会は、7月11日午前11時より本研究科において開催された。岡田雅夫、春名章二、高橋文博、佐野寛、中富公一の計5名の学内審査委員によって審査が行なわれた。

学位請求論文は、『アメリカの大学 ガヴァナンスから教育現場まで』という書名の単行書として公刊されたもの（ミネルバ書房、2006年）である。

本書の構成は、第1章から5章までと補論によって構成されている。第1章「アメリカの大学、その概要」 第2章「大学の組織と財政」 第3章「教員組織と人事システム、および教員の職務」 第4章「学生選抜と財政支援」 第5章「学士教育」 補論「学部段階における法学教育およびロースクール進学特別コース」である。

本論文の特徴は、アメリカの大学の全体像を描いていることである。大学改革の議論においては「アメリカの大学では…」と話されることが多い。しかし、そこで言われている「実情」なるものには不正確な情報が多く含まれ、木を見て森を見ない感がないわけではない。本論文では、文献のみならず、インタビューなどの手法を採ることにより、公式な制度だけでなく、インフォーマルな制度、慣行などにも踏み込むことによって、日本ではあまり知られていない

アメリカの大学の全体像が提示され、さまざまな側面についてできるだけ具体的にその姿が描かれる。

申請者は教育学の専門家ではないが、審査会ではむしろ、「みんなが手にすることができる情報を使って、高等教育専門家でない人が、特定分野というのではなく、全体像を浮かび上がらせたところにこの本の意義がある」と評価された。本申請論文の内容が魅力的なのは、申請者が、評議員や学部長、入試管理委員長、大学改革を検討する全学委員などを務め、大学改革を推進するなかで言われる「アメリカの大学では…」という言葉、実際にはどうなっているのか、どういう枠組みのなかでそれが行われているかを精査しながらアメリカの大学の全体像を浮かび上がらせた点にある。本来こうした、アメリカの大学を考えるための専門的枠組みを提供する仕事は、教育社会学などの分野でもっと早くに行われておくべきであったと考えられるが、そのことに本論文が初めて取り組んだことが審査会でも高く評価された。逆に、大学の全体像を描くには政治学的、法的素養が必要であることを本論文が示しているとも言えよう。審査会では、「大学改革に取り組むにしても、自分たちがやっているのはどういう位置づけのなかでやっているのかを知りたい。それに応えるものとなっている」とか、「タイムリーな時期に必要な包括的な紹介であった」などと評価された。

本論文の魅力はまた、外から概観するだけでは良く分からない、アメリカの大学の多層的で複雑な構造をよく分析しているところにある。例を挙げると、大学執行部について、その頂点をなす学長ばかりでなく、プロヴォストの役割とその重要性、さらに学部長と訳される Deans と学科長との違いや日本の学部長との異同、School（学部）と department（学科）の違いなどが明らかにされる。アメリカの大学は学長によるトップダウンが実施されているなどと言われるが、実態は、多層的で複雑な構造になっていることが分析される。こうしたことも政治学者が大学分析に取り組んだからこそ明らかになってきたことだと思われる。

さらに、米国の大学は、例えば、大学図書館の司書が高い学位を持つ専門家としての地位を確立しているなど、明確な担当領域、専門能力を持った多数の職員に支えられ、教員は研究と教育のプロとしてそれに専念できること、したがって学科教授会は、入試だけでなく、予算や管理・経営、あるいは学生生活といった分野にも責任をもたないことなども明らかとされる。しかし他方で、教員は全学評議会をとおして、理事会と対抗してでもアカデミック・フリーダムを擁護できること、擁護してきたことなども紹介される。

さらにアメリカの入試制度も分析される。AO 入試も、日本で行われているものとは似て異なるものであること等々が明らかにされる。

審査会では、なぜアメリカの大学院がここまで強くなってきたのか、あるいはアメリカの大学はこれからどのように発展していくのかなどについての分析も欲しい等の希望も述べられた。また、日本と比較して、日本の大学のアメリカ化は望ましいのか、可能なのか、必要で可能だとして何から始めるべきかなどについての分析も、今後の課題として期待したい。しかしそれらを行う上でも、その基礎的作業を本申請論文が行ったこと、したがって本論文が博士学位請求論文としての水準を十分満たすものであることについて、審査員全員の判断は一致した。